

エイジレス・ライフ実践事例及び社会参加活動事例の紹介事業実施要領

平成 31 年 2 月 6 日
内閣府政策統括官（共生社会政策担当）決定

1 目的

本要領は、「エイジレス・ライフ実践事例及び社会参加活動事例の紹介事例実施要綱」（平成7年9月8日総務庁長官決定）6に基づき、事業の実施に関し必要な事項を定めることにより、高齢社会における生き方の例として、高齢者が年齢にとらわれず自らの責任と能力において自由で生き生きとした生活を送る（以下「エイジレス・ライフ」という）を実践している事例及び高齢者がグループ等で就業や、地域社会活動、世代間交流などの社会参加活動（以下「社会参加活動」という。）を積極的に行っている事例（以下「紹介事例」という。）を広く紹介し、既に高齢期を迎え、又はこれから迎えようとする世代の生活の参考に供することを目的とする。

2 紹介事例の具体的類型

対象となる具体的類型は、以下のとおりとする。

なお、紹介事例の選考に当たっては、多世代間の協力や社会的孤立の防止、安全・安心かつ豊かに暮らせるコミュニティづくり、新しい技術の活用といった内容が盛り込まれている取り組み事例を積極的に紹介すること。

(1) エイジレス・ライフ実践事例として紹介する個人（以下「実践者」という。）

- ア 過去に培った知識や経験を高齢期での社会生活に生かしているもの
- イ 高齢期に入る前から計画的に準備し、成果を上げているもの
- ウ 今までに達成した地位や体面などにとらわれることなく、高齢期を新しい価値観で生きているもの
- エ 地域社会のリーダー的な役割を發揮しているもの
- オ 若者や子育て世代を支援するなど、多世代が支え合う地域での活動を行っているもの
- カ 一般に高齢者に困難と思われる分野や技術で成果を上げているもの
- キ その他、広く全国で紹介することがふさわしいと認められるもの（高技能労働者の継続就業、自らの知見の諸外国への発信など）

(2) 社会参加活動事例として紹介するグループ、団体等（以下「グループ等」という。）

以下の分野で①高齢者の知見を活用し、②高齢期の新しい価値観を提唱し、③多世代が共生する地域社会を率いる役割を果たし、又は④新しい技術の活用など高齢者に困難と思われる内容で取組の成果を上げ、積極的な社会参加活動を実施しているもの。

- ア 支え合い活動（若者へのカウンセリング、子育て支援、高齢者の見守りなど）
- イ 生産、就業（起業及び起業のための支援を含む。）
- ウ 教育、文化（知見の諸外国への発信等を含む。）
- エ 生活環境改善（環境美化、緑化推進、まちづくりなど）

- オ 安全管理（交通安全、防犯・防災など）
- カ 福祉、保健（在宅高齢者の生活支援、認知症高齢者への支援活動など）
- キ 地域行事（祭りなど地域の催しものの運営など）
- ク IT、AI等新しい技術を活用した社会活動（パソコン教室、介護ロボット普及活動など）
- ケ その他、広く全国で紹介することがふさわしいと認められるもの。

3 紹介事例の選考手続

- (1) 都道府県、指定都市及び中核市並びに高齢者関連団体は、上記2に掲げる紹介事例の具体的な類型に該当する事例を広く募集し、活動内容等を確認した上で、紹介事例の候補として内閣府に推薦するものとする。

指定都市及び中核市以外の市区町村は、活動内容等を確認した上で、都道府県を通じて、紹介事例の候補を内閣府に推薦するものとする。
- (2) 内閣府は、(1)により推薦された紹介事例の候補について選考を行い、紹介事例を決定する。

4 紹介の方法

- (1) 内閣府は、紹介事例について広報啓発活動を行うとともに、紹介事例を推薦した都道府県、指定都市及び中核市並びに高齢者関連団体に対して、内閣府と連携した広報啓発活動の実施を呼び掛ける。
- (2) 内閣府は、紹介事例を推薦した都道府県、指定都市及び中核市並びに高齢者関連団体の協力の下に、その紹介事例の実践者及びグループ等の活動状況等について取材し、その一部については内閣府が主催する行事において、実践者及びグループ等の代表者の出席を得て紹介するものとする。
- (3) 内閣府が決定した紹介事例について、紹介事例を推薦した都道府県、指定都市及び中核市並びに高齢者関連団体は、ホームページ、機関誌、新聞などの記事を通じて積極的に広報に努めること。

5 書状及び記念品の授与

- (1) 内閣府は、上記4の(2)の内閣府が主催する行事に出席する実践者及びグループ等に対し、内閣府特命大臣名の書状と楯を授与する。
- (2) (1)以外の実践者及びグループ等に対しては、その事例を推薦した都道府県、指定都市及び中核市並びに高齢者関連団体を通じて伝達するものとする。